

# 交付運用報告書

## ザ・2020ビジョン 追加型投信／国内／株式

第6期末 (2019年12月18日)	
基準価額	17,424円
純資産総額	4,410百万円

第6期 (2018年12月19日～2019年12月18日)	
騰落率	34.1%
分配金合計	120円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「ザ・2020ビジョン」→「運用レポート・目論見書」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問合せください。

第6期(決算日:2019年12月18日)  
作成対象期間(2018年12月19日～2019年12月18日)

### ◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ザ・2020ビジョン」は、このたび、第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 コモンズ投信株式会社  
commons asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階  
<https://www.common30.jp>

### ◆お問合せ先

コールセンター: TEL. 03-3221-8730  
受付時間 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

## ■運用責任者からのご挨拶

皆さまのおかげを持ちまして、『ザ・2020ビジョン』の6期目の決算を迎えることが出来ました。

改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

さて、時代は平成から令和に変わり、2020年を迎えました。いよいよ今年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。2020年を起点として日本が大きく変わる、新しい国づくりに向かう、その「変化」をファンドを通じて皆さんと共有していきたいとの想いで当ファンドを創りました。

前回、日本を大きく変えた国づくりは、戦後の高度成長期でした。戦後の焼け野原から、世界第2位の経済大国まで駆け上がる日本は、世界から東洋の奇跡とさえ言われました。丁度、その時期をシンボリックに現わすイベントが1964年の東京五輪、1970年の大阪万博でした。この時期に活躍された文化人の岡本太郎さん、コシノジュンコさん、丹下健三さんがその後世界で活躍し、企業経営者では盛田さんがソニーの社長に就任したのが1971年、稲盛さんの京セラが上場したのが1971年、永守さんが日本電産を起業されたのが1973年です。やがて日本を代表する企業に成長されました。文化人も企業経営者も大きなイベントに心躍り、パッションが高まっていたのでしょうか。そして、いよいよ歴史の韻を踏むように、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2025年大阪・関西万博、2027年リニア新幹線開業へと続いていきます。今回の国づくりはモノの豊かさを実現した高度経済社会の実現とは違い、ココロの豊かさを高齢化社会の中で実現していくことになると思います。高齢者も外国人もロボットも快適に活動する共生社会の実現、SDGsの先進国としてサステナビリティをリードする国に変化していくのではないのでしょうか。私が日ごろお会いする企業経営者も文化人も、こうした方向性にパッションが高まってきていると感じています。

この動きを織り込みはじめたのか、当ファンドも2020年を意識したようにパフォーマンスがとても好調です。おかげさまで第6期の騰落率は、TOPIX配当込み（東証一部株価指数）が14.1%に対し、当ファンドは34.1%となりました。

新しい時代に向けて躍動をはじめた投資先企業と社会を変える力があると言われる障がい者スポーツ団体を応援していく、この「ザ・2020ビジョン」を通じてワクワクする未来を体感していきましょう。第7期も、どうぞご期待ください。

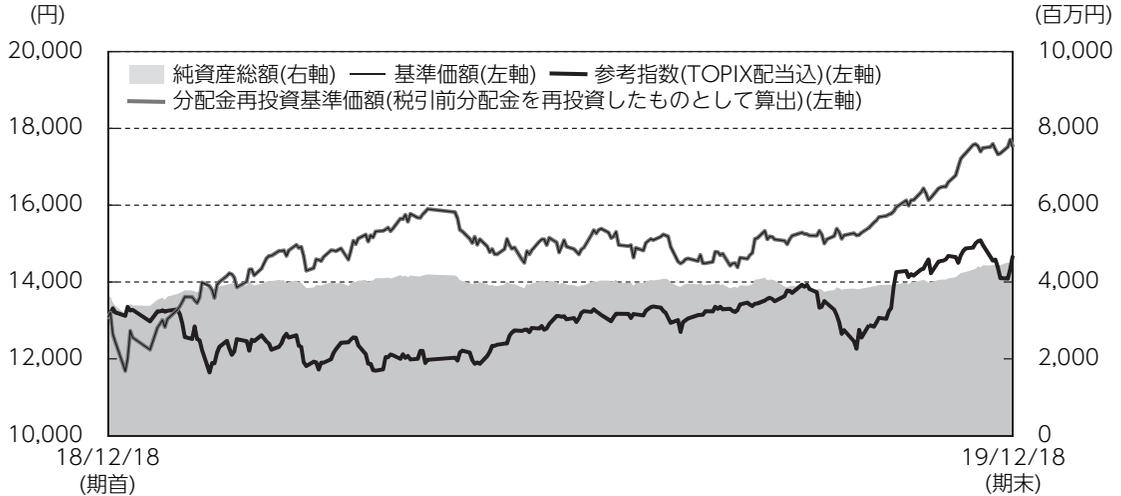
コモンズ投信株式会社  
代表取締役社長兼最高運用責任者

伊井哲朗

## 運用経過

### ■基準価額等の推移について

(2018年12月19日～2019年12月18日)



第6期首：13,079円

第6期末：17,424円 (既払分配金120円)

騰落率：34.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
- (注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- (注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。
- (注) TOPIX：東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

### ■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ34.1%の上昇となりました。

なお、詳細については、P9「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

## ● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2018年12月19日~2019年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	190円 ( 91 ) ( 91 ) ( 8 )	1.265% (0.605) (0.605) (0.055)	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は15,019円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	34 ( 33 ) ( 1 )	0.228 (0.221) (0.007)	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 等 )  ( そ の 他 )	12 ( 11 )  ( 1 )	0.077 (0.070)  (0.006)	(c)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用 ・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	236	1.570	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

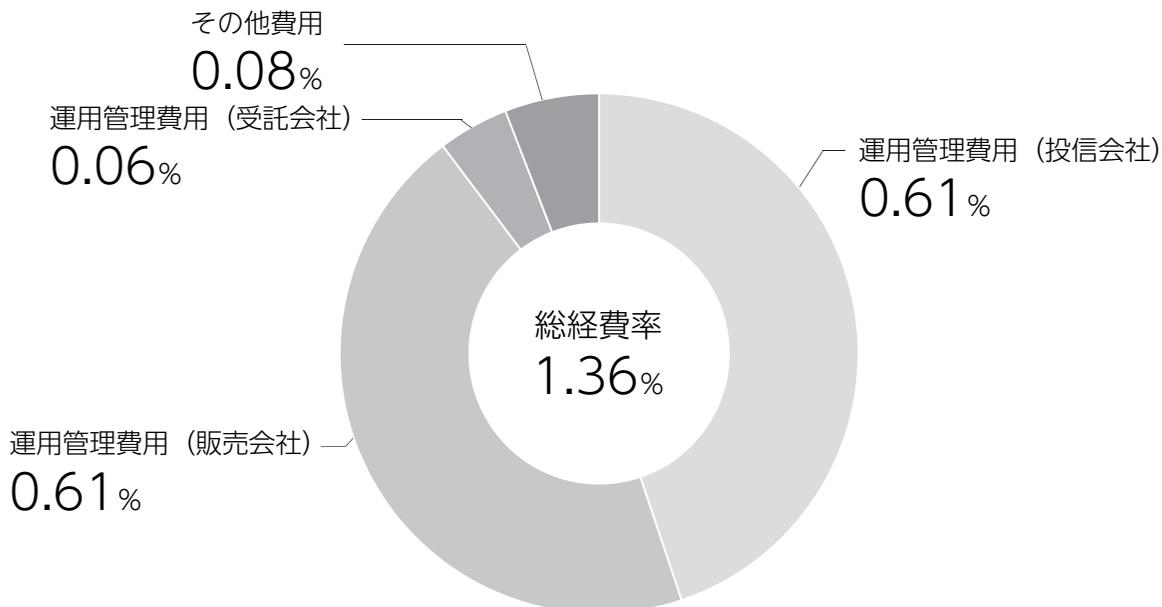
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年12月18日～2019年12月18日)



	2014年12月18日 (決算日)	2015年12月18日 (決算日)	2016年12月19日 (決算日)	2017年12月18日 (決算日)	2018年12月18日 (決算日)	2019年12月18日 (決算日)
基準価額 (円)	11,534	13,528	13,168	15,805	13,079	17,424
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.3	-2.7	20.0	-17.2	34.1
参考指数騰落率 (%)	—	13.8	3.0	19.9	-12.2	14.1
純資産総額 (百万円)	2,246	5,461	5,057	4,610	3,595	4,410

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万円当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

## 変化をはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に 中長期の視点で**厳選**し、**ダイナミック**な運用を行います

### 「ザ・2020ビジョン」命名の由来

コモンズ投信は、2020年を起点に日本は大きく変わると考えてきました。  
ファンドの名前でもある「20-20vision (twenty-twenty vision)」には、20フィート（約6m）  
先まで見通せる「正常視力」という意味があり、『ザ・2020ビジョン』は、この先に起こりうる『変  
化』をしっかりと見通した運用をしたいという想いを込めました。  
(注) なお、信託期間は無期限で、常に5-10年先を見据えた運用を行いますので、2020年に運用を終了する予定はありません。

## 変 化 中長期的視点で企業の“変化”に着目します

変化をはじめた企業

変化にチャレンジする企業

## 50銘柄 弊社独自の調査に基づき厳選した企業に投資します

- ・ 投資対象は大型株から小型株まで時価総額で制約しません
- ・ 50銘柄程度への厳選投資を行います。分散効果も十分可能です
- ・ 独自の企業調査を重視し、ベンチマークは設けません

## ダイナミック 収益の最大化とリスク回避を目指します

- ・ 株式組入比率を引き上げて収益を狙うタイミングを計ります
  - ・ 現金等組入比率を引き上げて、株価の下落リスク回避を目指します
- ※株式への投資は、信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とします。

## 変化

「ザ・2020ビジョン」は、5年から10年先の中期的な視点で“変化を始めた企業”と“変化にチャレンジする企業”に着目します。日本の近代史を振り返りますと、明治維新、終戦（太平洋戦争）を起点として新しい国創りが行なわれました。私たちは、次の大きな起点が2020年になるのではないかと考えています。2025年には大阪・関西万博の開催も決定しています。1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博が戦後の国創りを加速させたように、2020年の東京オリパラと2025年の大阪・関西万博は、新しい形で再び、日本を大きく変えていくことでしょう。

課題先進国とも言われる日本は、世界で最も早く高齢化が進む社会ひとつをとっても、その課題を解決するビジネスは、日本での成長に加え、いずれ高齢化が進む全世界での展開が視野に入るポテンシャルを秘めています。安倍政権では、高齢者が活躍できる環境づくりやロボット技術を活用した健康寿命を延伸する取り組み、再生医療や医療機器などの開発過程を迅速化・効率化するなど、国を挙げてこうした事業の育成を後押ししています。日本という国自体が構造的な『変化』を迎えるなか、各分野で日本企業の多くが変化しようとしています。当ファンドは、中長期的な視点で“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に選定することを運用方針に掲げています。

## 50銘柄

当ファンドは50銘柄程度への厳選投資を基本としており、ポートフォリオ全体を安定させるためだけの銘柄選択や、代表的な指標を意識して時価総額が大きいという理由だけでの銘柄選択は行いません。変化をキーワードに大型株と小型株のベストミックスで50銘柄程度への厳選投資を行います。

## ダイナミック

リーマン・ショックなどの世界同時株安や地政学的リスクなどによって、株式市場全体が大きく下落する事態は、長い歴史の中ではしばしば見られます。いかに将来的な期待が高い銘柄であっても、株価暴落の渦に巻き込まれて短期的に損失を被ることも起こります。当ファンドでは、受益者の皆様からお預かりしている大切な資金を株価下落から守り、成長させるため、ファンドマネジャーが相場を注意深く監視して、株式等組入比率を30%～100%の範囲で機動的にコントロールします。大きな株価下落リスクが高まったと判断される際には同比率を引き下げ、株価下落後は逆に同比率を引き上げて株価上昇のメリットを享受することを目指します。

## 【組入銘柄の紹介】

ザ・2020ビジョンマザーファンドの当期末における投資先の組み入れ比率上位10社を以下にご紹介します。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
1	ソニー	電気機器	3.9%	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。
2	エムスリー	サービス業	3.7%	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、 unnecessaryな医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺領域での事業を拡大し、成長を加速。
3	任天堂	その他製品	3.5%	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。ゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。「人々を笑顔にする娯楽をつくる会社」を目指し、今後は有力新作ソフトの拡充、オンライン機能の拡充に加えて、キャラクターをテーマパークや映像コンテンツ、キャラクターグッズなど多分野に展開することで、「任天堂IPに触れる人口の拡大」を図り、企業価値向上を目指す。
4	ワークマン	小売業	2.9%	1982年設立。北関東のスーパーマーケットから分離した作業服専門チェーン。機能性があるのに、徹底的に安いのが特徴。従来、運送業や設備工事業、土木業などに従事する人たちが購買の中心だったが、SNSや口コミで支持され、一般消費者への購買も広がってきている。需要予測システムやトレンド分析の活用などで売れ残りを減らす施策も展開。
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.8%	会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。峰岸社長は、「企業文化以外は全て変えていく」と決めて同社の変化を推進。この10年でゼロに近かった海外売上高比率も50%を超える勢い。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
6	ラクスル	情報・通信業	2.7%	ネット上で完結する印刷・広告プラットフォーム「ラクスル」を運営。大企業中心に垂直統合で形成された産業をインターネット・シェアリングにより水平分業化することで、日本全体の生産性向上に取り組む。物流の効率化を推進するプラットフォーム「ハコベル」の展開に注目。
7	ユーザベース	情報・通信業	2.6%	「経済情報で、世界を変える」をミッションに掲げ、法人向け業界情報プラットフォーム「SPEEDA」、経済ソーシャルニュース「NewsPicks」を展開。今後の成長が期待されている米Quartz事業では、2021年EBITDA黒字化の目標に向け意欲的な先行投資を敢行中。
8	日本電産	電気機器	2.5%	モーターの開発・製造・販売が事業の中心。HDD用の精密小型モーターでは世界首位。中期戦略「Vision2020」で目標とする2020年度売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率18%以上、の達成に向けて、創業者である永守会長兼CEOがグループを牽引。
9	メイコー	電気機器	2.5%	プリント配線板製造大手。車載向け、スマホ向けが主軸。車載向けは自動運転、電動化の普及拡大により需要は旺盛。スマホ向けは中国、韓国向けに強みがあり、5G対応での拡大が期待される。需要拡大に伴い設備投資も活発化。
10	ジャパン エレベーターサービス ホールディングス	サービス業	2.4%	エレベーターの保守・リニューアルを手がける。対象市場は国内に稼動する約100万台のエレベーター。その約8割を設置したメーカー系保守会社が、残り2割を同社などの独立系がメンテナンスを請け負う。エレベーターの老朽化が進むなか市場が堅調に拡大。価格設定を含めたコスト競争力、リモートメンテなどを備えた技術力、東証上場によるブランド認知向上、などを強みにシェア向上を図る。

## ■投資環境および運用経過について（ザ・2020ビジョン）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります）

（2019年1月～3月）

2019年1～3月期の内外金融市場は、昨年秋から年末にかけての世界的な株安からの戻りを試す四半期となりました。特に、世界的な景気減速懸念を受けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを大きく軟化させてことを株式市場は好感しました。ただ、引き続き、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題の行方は不透明な状況が続き、さらにトルコの信用不安なども顕在化するなど力強い戻り相場とは言えない展開となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+7.74%、日経平均株価で+5.95%、東証マザーズ指数が+17.67%となる中、当ファンドは+20.53%となりました。

### ○当期間の投資行動

当期間は、世界的に株式市場は戻り相場となり当ファンドは20%を超える上昇となりました。特に東証マザーズ指数が17.67%上昇したように小型株の戻りが急ピッチでした。3月末時点の組入上位10銘柄の中ではラクスル+91.68%、ユーザーベース+81.93%が大幅上昇となりパフォーマンスに貢献しました。また、複数銘柄の入替も実施しました。株式組入比率は当四半期末で87.2%と株式相場の上昇とともに現金比率を高めていきました。また、世界的な金利低下を考慮し、久しぶりに東証REITの組入も開始しました。

## [市場別構成比の変化]

2018年12月末

市場名		比率
株式		99.1%
うち	東証1部	68.9%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	24.5%
	その他市場	5.6%
現金		0.9%

## [組入上位銘柄の変化]

2018年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	4.6%
2	ソニー	電気機器	4.4%
3	エムスリー	サービス業	4.0%
4	日本電産	電気機器	3.8%
5	ペプチドリーム	医薬品	3.4%
6	島津製作所	精密機器	3.3%
7	ユーザベース	情報・通信業	3.3%
8	リクルートホールディングス	サービス業	3.2%
9	マネーフォワード	情報・通信業	2.9%
10	SHIFT	情報・通信業	2.9%

2019年3月末

市場名		比率
株式		87.2%
うち	東証1部	55.4%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	25.9%
	その他市場	5.9%
現金		12.8%

2019年3月末

	銘柄名	業種	比率
1	日本電産	電気機器	3.6%
2	エムスリー	サービス業	3.4%
3	SHIFT	情報・通信業	3.0%
4	ソニー	電気機器	3.0%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.9%
6	ペプチドリーム	医薬品	2.7%
7	ラクスル	情報・通信業	2.6%
8	任天堂	その他製品	2.6%
9	マネーフォワード	情報・通信業	2.5%
10	ユーザベース	情報・通信業	2.5%

## (2019年4月～6月)

2019年4～6月期の内外金融市場は、米中の貿易摩擦問題に振らされる展開となりました。4月は、米中問題の進展期待と中国の景気ボトムを確認することで株価上昇、5月は一転して米国トランプ大統領のツイッターでの発言を契機に、米中問題の悪化懸念とファーウェイへの制裁で世界的な景気減速を織り込む形で株価下落、6月は一転してG20での米中首脳会談への期待と米国の利下げ期待から株式市場は上昇しました。まさに目まぐるしい展開でしたが、この間、米国S&P500やインド、ブラジルでは株価指数が史上最高値を更新しました。一方で、国内株式市場は、ドル円が106円台をつけて円高に振れたことなどから重たい動きでした。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が-2.35%、日経平均株価で+0.33%、東証マザーズ指数が-6.42%となる中、当ファンドは-1.59%となりました。

当期間は、米中の貿易摩擦問題に大きく振らされる展開となり、国内株式市場は小幅下落する展開でした。特に、東証マザーズなどの小型株の下落が顕著でした。当ファンドの6月末時点の組入上位10銘柄の中ではSHIFTの+26.04%を筆頭に、任天堂、ソニーが20%以上の上昇となり小型株の下落をカバーしました。また、世界的な長期金利低下を背景にREITの組入比率を引き上げ4.8%としました。REITは外部環境が不透明な中、安定資産としての位置づけです。株式組入比率は高位を保ち6月末の株式組入比率は94.7%としました。

## [市場別構成比の変化]

2019年6月末

市場名		比率
株式		94.7%
うち	東証1部	52.6%
	東証2部	1.1%
	東証マザーズ	31.0%
	その他市場	10.1%
現金		5.3%

## [組入上位銘柄の変化]

2019年6月末

	銘柄名	業種	比率
1	日本電産	電気機器	3.6%
2	エムスリー	サービス業	3.6%
3	ソニー	電気機器	3.4%
4	任天堂	その他製品	3.1%
5	ラクスル	情報・通信業	2.9%
6	S H I F T	情報・通信業	2.9%
7	花王	化学	2.7%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.7%
9	ユーザベース	情報・通信業	2.5%
10	メイコー	電気機器	2.5%

## (2019年7～9月)

2019年7～9月期の内外金融市場は、引き続き米中の貿易摩擦問題に一喜一憂する展開となりました。7月は米国の利下げ期待の高まり、日欧の緩和姿勢の明確化に加え、豪州、インドネシア、ブラジルなど新興国での利下げもあり、世界的な株高となりました。特に米国はNYダウが節目の27,000ドルを突破するなど主要指数が揃って史上最高値を更新する展開となりました。8月は一転し、米国トランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆による米中の対立激化、イタリアでの政局混迷、英国の合意なきEU離脱懸念、アルゼンチンショックなどが市場心理を冷やし世界的な株安につながりました。国内株式市場では、ドル円で104円台に入る局面もあり、円高による企業業績に対する不透明感も高まりました。9月は再び局面が変わり米中協議再開と欧米の金融緩和などから世界的な株高となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+3.39%、日経平均株価で+2.26%、東証マザーズ指数が-2.06%となる中、当ファンドは+2.09%となりました。

当期間は、引き続き米中の貿易摩擦問題に一喜一憂する展開となり、国内株式市場も一進一退でした。9月末時点の組入上位10銘柄の中ではワークマンの+67.70%を筆頭に、エムスリー+32.15%、ソニー+12.38%が大幅上昇となりパフォーマンスに貢献しました。また、複数銘柄の入替も実施しました。その結果、当ファンドは、年初から良好なパフォーマンスを維持しました。株式組入比率は当四半期末で98.0%と高位にしました。

### [市場別構成比の変化]

2019年9月末

市場名		比率
株式		98.0%
うち	東証1部	61.1%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	28.3%
	その他市場	8.6%
現金		2.0%

### [組入上位銘柄の変化]

2019年9月末

	銘柄名	業種	比率
1	エムスリー	サービス業	4.2%
2	ソニー	電気機器	3.6%
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.4%
4	任天堂	その他製品	3.3%
5	ラクスル	情報・通信業	3.1%
6	日本電産	電気機器	3.1%
7	S H I F T	情報・通信業	2.9%
8	ワークマン	小売業	2.7%
9	ユーザベース	情報・通信業	2.5%
10	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	2.5%

### 2019年10～12月)

2019年10～12月期の内外金融市場は、これまで金融市場を圧迫してきたグローバルな不確実性が一時的に複数解消してきたことで、世界的な株高となりました。米中貿易摩擦問題の好転、英国の総選挙での保守党の大勝、先進国中央銀行の緩和的な金融政策の継続の確認、欧州と中国の景気回復期待などがその要因です。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+8.59%、日経平均株価で+8.74%、東証マザーズ指数が+2.45%となる中、当ファンドは+18.91%となりました。

当期間は、年末にかけて世界的な株高となり、国内株式市場も当ファンドも上昇しました。12月末時点の組入上位10銘柄の中ではメイコーの+65.35%を筆頭に、ワークマン、エムスリー、リクルートHDも20%以上昇してパフォーマンスに貢献しました。また、複数銘柄の入替も実施しました。その結果、当ファンドは、年初から良好なパフォーマンスを維持して2019年を締め括ることができました。個別銘柄の慎重な買い増しを続け、株式組入比率は高位を保ちました。12月末の株式組入比率は94.7%としています。

### [市場別構成比の変化]

2019年12月末

市場名		比率
株式		94.7%
うち	東証1部	63.7%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	22.1%
	その他市場	8.8%
現金		5.3%

### [組入上位銘柄の変化]

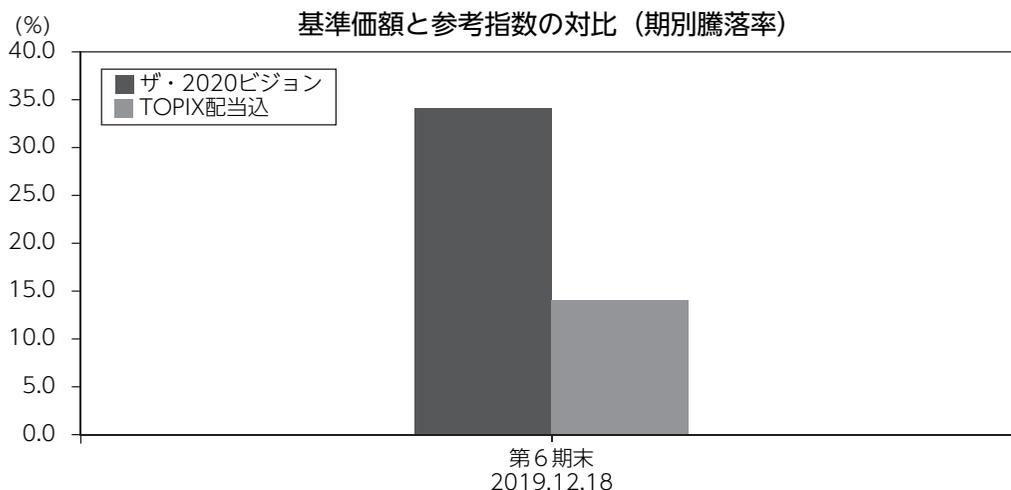
2019年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.8%
2	エムスリー	サービス業	3.8%
3	任天堂	その他製品	3.7%
4	ラクスル	情報・通信業	2.8%
5	ワークマン	小売業	2.8%
6	日本電産	電気機器	2.8%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.7%
8	ユーザベース	情報・通信業	2.7%
9	メイコー	電気機器	2.5%
10	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	2.4%

## ■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



## 分配金について

第6期の分配金は120円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2018年12月19日～2019年12月18日
当期分配金	120
（対基準価額比率）	0.684%
当期の収益	120
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,424

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

私たちは、2020年の投資環境は、総じてリスク資産にフォローな状況と考えています。世界的に中央銀行の金融緩和姿勢が継続される見込みが強い中で、グローバルな景気回復を確認しながらの相場上昇をイメージしています。これまで金融市場を圧迫してきたグローバルな不確実性が2019年後半から相次いで後退しました。具体的には、米中貿易摩擦問題の好転、英国総選挙での保守党の大勝、欧州や中国景気の底入れ期待が顕在化してきました。この流れは、2020年も続くものと考えています。リスク要因としては、地政学的リスク、米国大統領選挙や英国のEU離脱の行方、原油価格の高騰などを意識しています。

こうした中、私たちは2020年を起点にして日本の新しい国づくりが始まる、その中で変化しはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に中長期の視点で厳選し、ダイナミックな運用を行うとして2013年の年末に当ファンドを設定しました。2019年当ファンドのパフォーマンスは日本株のファンドの中でも特筆する高い実績を出すことが出来ました。これは、既に投資先企業が躍動をはじめたからとも言えると思います。引き続き、大企業の大きな変化、新興企業の著しい変化を的確に捉えた丁寧な運用を続けてまいります。2020年、当ファンド通じて、皆さまとワクワクを共有していきたいと考えています。今後とも、「ザ・2020ビジョン」をよろしく願い申し上げます。

## ●POINTについて

### □POINTとは

皆さんと一緒に日本の障がい者スポーツのチャレンジャーなどを応援する当社独自の寄付プログラムです。

当ファンドで受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

### □選定基準

- ・障がい者スポーツの振興に取り組み、日本のダイバーシティ推進に活躍が期待される個人及び団体
- ・資金使途など、財務内容のディスクロージャーがしっかりとされていること

### □選定方法

最終候補者を事務局となる当社で選出した後、「ザ・2020ビジョン」の受益者及び当社社員から、自分が推薦したい候補者を選び、理由と共に事務局に提出。外部審査員を含む最終選考委員会を開催し、受益者及び当社社員からの推薦理由も参考に応援先を決定。

### □第6期の応援先

(一社) 日本知的障害者水泳連盟

## ～一般社団法人日本知的障害者水泳連盟様からのメッセージ～

いつも知的障害者の水泳活動に温かいご支援をいただき、心より感謝申し上げます。

この1年を振り返ってみますと、まず第一に2019年度「コモンズPOINT-障害者スポーツ応援プログラム」の応援先に選定していただき活動できましたこと、誠にありがとうございました。厚く御礼を申し上げます。

2019年度では、日本知的障害者水泳連盟は、三つの全国水泳大会の主催、すなわち「第22回日本知的障害者水泳選手権大会(50m、6月・横浜)」、「第22回日本知的障害者水泳選手権大会(25m、11月・高知)」、および「第3回日本知的障害者新春水泳大会(50m、1月・千葉)」を開催し、皆様のご支援をいただいて普及活動を含めた大きな成果を上げることができました。

また、特筆すべきは、本年度のビッグイベントでありました「2019WPS世界水泳選手権大会」(イギリス・ロンドン、9月)には、知的選手6名(M4,W2)が派遣され、東海林大選手(200個メ)および新人の山口尚秀選手(100平)が、いずれも世界新記録を樹立して金メダルを獲得し、2020東京パラ代表選手として内定致しました。また、「INASグローバルゲームズ2019」(オーストラリア・ブリスベン、10月)には、次代の知的障害水泳選手12名(M8,W4)の派遣により、競泳競技では、銀5、銅8、アジア新2、日本新7の好成績を上げ、将来の活躍が期待される結果を得ることができました。これらの成果は、あと200余日に迫ってきました2020東京パラ大会に大きくつながるものと期待されるため、引き続き強化を目指して皆様のご支援とともに、連盟も最大限の努力および選手への支援を尽くしていきたいと考えている次第です。

一方、日本知的障害者水泳連盟への登録選手数は、約750名となりました。一見すると障害が無いように見えてしまうこのパラスポーツを皆様に理解していただくために、コモンズ投信のお仲間の方々のご協力を得て、第2回「みんなの水泳の絵 2019」絵画展を開催致しました。所属選手たちを対象に、水泳競技及びプールにまつわる作品を募集したところ、大変個性的な作品が多く寄せられ、水泳大会会場にて展示会を行いましたところ、競技中とは違った側面を見ることができ、感動とともに大好評となりました。この絵画展は、引き続き知的障害者水泳の普及を目的に、毎年開催できればと考えております。

ぜひ一度、機会をとらえて大会や展示会場に足を運んでいただき、競技観戦や作品鑑賞を通して、選手たちを応援していただければ幸いです。

知的障害者にとって、水泳を通じて体力向上はもちろんのこと、ルールを学びイベント参加により目標ができることで、向上心や達成感のみでなく、社会に認知されて人生への自信にもつながっていくと考えております。私たちは、それらが共生社会の形成につながっていくことを大いに期待しております。

前述致しましたように、いよいよ間近に迫ってきました2020年の東京パラリンピックにおいて、“センターポールに日の丸を！”のスローガンを当面の目標に、そしてそれらを実現するべく関係者一同全力を尽くしております。

皆さまの絶大なるご理解、ご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。

一般社団法人 日本知的障害者水泳連盟

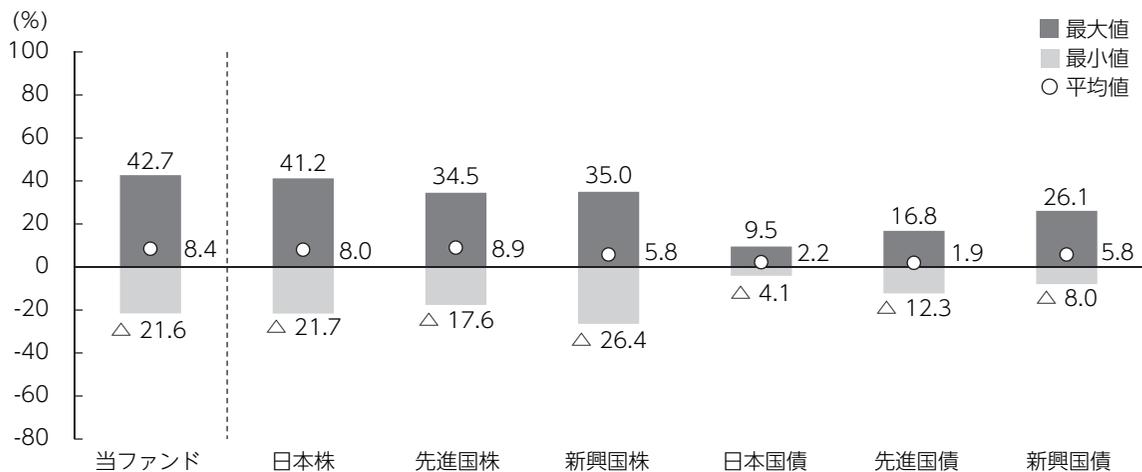
会 長 佐 野 和 夫

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2013年12月27日）	
運 用 方 針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用します。	
主 要 運 用 対 象	ザ・2020ビジョン	ザ・2020ビジョン マザーファンドの受益証券ならびに国内の株式等を主要投資対象とします。
	ザ・2020ビジョン マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「ザ・2020ビジョン マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

## 【参考情報】

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2014年12月から2019年11月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.4	8.0	8.9	5.8	2.2	1.9	5.8
最大値	42.7	41.2	34.5	35.0	9.5	16.8	26.1
最小値	△21.6	△21.7	△17.6	△26.4	△4.1	△12.3	△8.0

(注) 上記は、2014年12月から2019年11月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 指数

日本株・・・Morningstar日本株式

先進国株・・・Morningstar先進国株式（除く日本）

新興国株・・・Morningstar新興国株式

日本国債・・・Morningstar日本国債

先進国債・・・Morningstarグローバル国債（除く日本）

新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債

※リターンは全て利子・配当込みのグロス・リターンです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※Morningstar日本株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar先進国株式（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar新興国株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar日本国債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstarグローバル国債（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar新興国ソブリン債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

#### <重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。コモンズ投信株式会社（以下、「当社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社および当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

## ファンドデータ

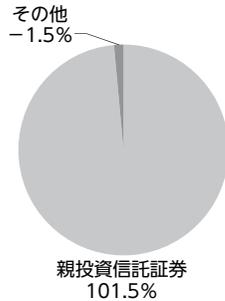
### ■当ファンドの組入資産の内容

#### 組入上位ファンド

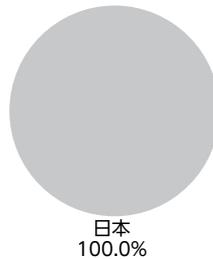
項 目	当 期 末
	2019年12月18日
ザ・2020ビジョンマザーファンド	101.5%
そ の 他	-1.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

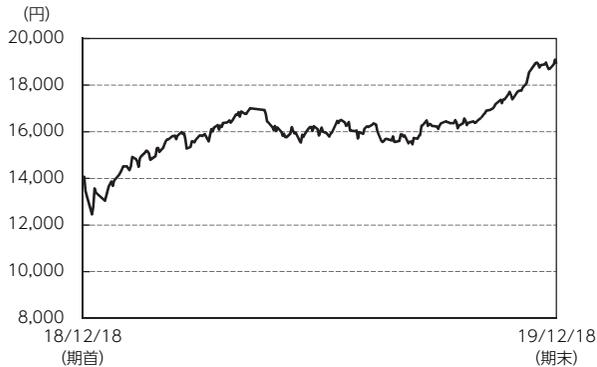
### ■純資産等

項 目	当 期 末
	2019年12月18日
純 資 産 総 額	4,410,417,916円
受 益 権 総 口 数	2,531,159,069口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	17,424円

当期中における追加設定元本額は747,144,693円、同解約額は965,014,036円です。

# ザ・2020ビジョン マザーファンド (2018年12月19日～2019年12月18日)

## ◆基準価額の推移



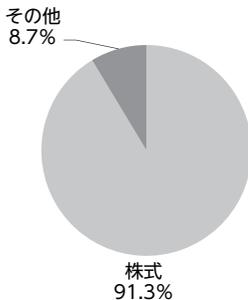
## ◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.93%
2	エムスリー	サービス業	3.74%
3	任天堂	その他製品	3.48%
4	ワークマン	小売業	2.89%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.83%
6	ラクスル	情報・通信業	2.74%
7	ユーザベース	情報・通信業	2.57%
8	日本電産	電気機器	2.55%
9	メイコー	電気機器	2.53%
10	ジャパエレベーターサービスホールディングス	サービス業	2.40%
組入銘柄数			59銘柄

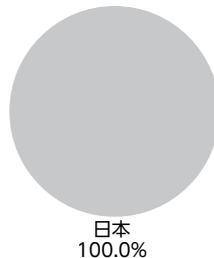
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



## ● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2018年12月19日~2019年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	16,103円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料	37円	0.227%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 35)	(0.220)	
(投 資 信 託 証 券)	( 1)	(0.007)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 ・ 金銭信託に係る手数料等
(そ の 他)	( 1)	(0.006)	
合 計	38	0.233	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。